

# 事業整理シート

事業名	観光ハブ都市推進事業	整理番号	1101-010			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標12	つくる責任 つかう責任				
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞				

## ●事業の内容

目的	滞留型観光の推進、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対象	市民、観光客、観光事業者等
手段	官民一体の観光施策を推進するため、市観光協会や民間事業者と一体となって滞留観光に資するための企画立案、相互連携や新たな観光商品の開発等を行うとともに、キャンペーンなどによる市内回遊策に取り組む。
令和3年度末までの事業実施状況	観光客の市内周遊を目的とした「御殿場温泉・サウナ天国めぐりキャンペーン」の計画立案や「御殿場よりみちキャンペーン」の実施、非接触にて手軽に観光情報を取得する、情報サイトQRコードプレート・ステッカーを作成し宿泊施設やタクシー等に設置している。
事業の背景・住民意見の反映	観光戦略プランに基づき、地理的優位性や本市の魅力を活用した観光施策を望まれている。また、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた地域経済の回復、交流人口や滞留時間の増加などの課題解決をするとともに、時代に即した観光施策を官民協働で進めていく。
事業の評価と改善 (R3→R4)	関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行うとともに、行政と民間事業者との連携による事業の推進と改善を図っている。さらに、民間事業者同士の連携を強化することで観光誘客の推進を図る。

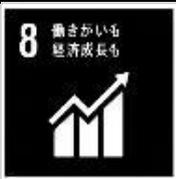
## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携	/
	事業費	4,500	4,500	4,500	13,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	4,500	4,500	4,500	13,500	

# 事業整理シート

事業名	インバウンド推進事業	整理番号	1101-020			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
	関連施策:	1-1-4	施策名:	海外からの誘客の推進と国内観光需要の取り込み	
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

## ●事業の内容

目的	多くのインバウンド観光を受け入れ観光振興を図るとともに、地域の活性化に繋げる。
対象	外国人観光客、観光事業者等
手段	海外へのPRや旅行商品企画。受入環境や体制整備。気運醸成。教育。
令和3年度末までの事業実施状況	海外メディアの取材の受け入れや、ファムトリップを積極的に実施してきた。コロナ禍においては、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド獲得のため、プロモーションや旅行商品づくりを行うとともに、在日外国人のモニターツアーやソーシャルメディアへのPR等を行った。
事業の背景・住民意見の反映	インバウンド誘致の経済効果は、観光産業はもとより小売、農業、食料品など幅広い業種に及ぶほか、街の賑わいが生まれ、交通インフラ衰退の防止にも繋がる。新型コロナウイルス感染症にて失った訪日外客を御殿場に取り込み、消費行動を活性化させ、御殿場の経済を発展させる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	新型コロナウイルス感染症収束後の本格的な事業展開に向け、旅行の目的地として当市の露出を拡大し、来訪需要を喚起させ、旅行の目的地として当市のブランドイメージを構築していく。

## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報/宣伝活動</li> <li>・旅行商品造成/支援と販路拡大</li> <li>・受入環境整備</li> <li>・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報/宣伝活動</li> <li>・旅行商品造成/支援と販路拡大</li> <li>・受入環境整備</li> <li>・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報/宣伝活動</li> <li>・旅行商品造成/支援と販路拡大</li> <li>・受入環境整備</li> <li>・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)</li> </ul>	/
	事業費	3,200	3,200	3,200	9,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	3,200	3,200	3,200	9,600	

# 事業整理シート

事業名	富士山交流センター改修事業	整理番号	1101-090			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標12	つくる責任 つかう責任				
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞				

## ●事業の内容

目的	平成23年4月に開園した富士山交流センター(以下、「樹空の森」とする。)が令和3年度で開園10年を経過したことを受け、更なる利用者の増加と経年による不良箇所の解消を目的に大規模な改修を行う。
対象	市民及び観光客
手段	園路が経年劣化により損傷しているため、園路の全面改修を行う。冒険の丘(遊具エリア)については、法面改良及び維持コストの高い遊具の入れ替えを目的に全面改修を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	遊具の保守点検を定期的実施しているが、老朽化や安全面での不備が指摘されている。また、不具合等について指定管理者から運営協議会等で随時報告を受けている。小規模な修繕及び緊急性の高い箇所についてはその都度修繕を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	樹空の森の来園者数が開園当初に比べ減少しているなか、施設の魅力を維持・向上し、リピーターを確保していくことで持続可能な運営形態に移行していくことが求められている。また、安心安全な観光ニーズの高まりにより密になりにくい屋外施設が好まれる傾向にある。実施にあたっては、利用者アンケート及び地元市民の意見を取り入れながら進める。
事業の評価と改善 (R3→R4)	施設オープンから10年以上が経過し、園内各所に改修が必要となり、複数年をかけて安全性、利便性向上のための改修を進めていく。

## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	富士山交流センター改修事業 (屋上防水修繕外)	富士山交流センター改修事業 (施設内整備園路外)	富士山交流センター改修事業 (冒険の丘改修設計外)	/
	事業費	32,200	45,300	20,000	97,500
財源内訳	国補				0
	防衛		30,200	13,333	43,533
	県補				0
	市債				0
	財繰	32,200	15,100	6,667	53,967
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	0	0

# 事業整理シート

事業名	木製おもちゃ館整備事業	整理番号	1101-100			
所管	企画部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進
	関連施策:	1-3-6	施策名:	地元産材の有効活用・多面的利用
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞		



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを

## ●事業の内容

目的	SDGsの推進による持続可能なまちづくりを実現するための施策である「木育」を推進する事業の一環として、新たな観光拠点として「木育」の象徴になるような施設を整備する。
対象	市民及び観光客
手段	令和5年度に策定する「木製おもちゃ館整備基本構想」に基づき、基本設計及び実施設計を行い、施工工事を実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	令和3年度におもちゃ館の参考施設として、東京おもちゃ美術館の視察を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	令和4年の市長施政方針で、本市の新たな施策として「木育」の推進を表明し、地元木材を活用したシンボルとなる施設整備を進めることとなる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	4月25日に「ごてんば木育推進宣言」を行い、木育を積極的に推進していくことを表明した。木製おもちゃ館設置に係る候補地選定庁内検討委員会を設置、おもちゃ館の設置場所を富士山交流センター(樹空の森)内に決定し、名称を「(仮称)富士山 木のおもちゃ美術館」と定めた。今後、NPO法人芸術と遊び創造協会(東京おもちゃ美術館運営法人)の支援を受け、地元住民の皆様と一緒に、本市ならではのおもちゃ館の整備を進める。

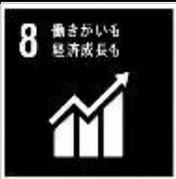
## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	基本構想				/
	基本設計				
事業費		8,000	25,000	300,000	333,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債		15,750	135,000	150,750
	財繰	4,000	7,500	150,000	161,500
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		4,000	1,750	15,000	20,750

# 事業整理シート

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	1103-010			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-3	施策名:	イベント等を通じた誘客の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

## ●事業の内容

目的	交流人口の拡大、賑わいの創出、地域活性化、御殿場市の知名度向上・イメージアップ、伝統文化の継承及び経済効果などへの貢献。
対象	市民及び観光客
手段	各種まつりを主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
令和3年度末までの事業実施状況	平成29年度から桜祭りを2週連続開催とし、多くの来場者があった。また、市内からの来場者35%に対し、その他県内・県外からの来場者が65%となり、情報発信の成果が表れており、観光誘客のための役割を果たしている。また、わらじ祭りを御殿場市として商標登録し、今後御殿場を代表する祭りとなるよう実行委員会を中心とした活動を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	平成24年度から富士山太鼓まつり実行委員会、平成27年度から御殿場わらじ祭り実行委員会の事務局を御殿場市観光協会に移管した。各実行委員会で、祭りの開催及び在り方等について協議している。祭りを通して御殿場を知る人、訪れる人が増え、市民が元気になるよう各種実行委員会を支援していく。

## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	御殿場桜まつり		御殿場桜まつり	御殿場桜まつり	/
	富士山太鼓まつり		富士山太鼓まつり	富士山太鼓まつり	
	御殿場わらじ祭り		御殿場わらじ祭り	御殿場わらじ祭り	
	夏まつり歩行者天国 外		夏まつり歩行者天国 外	夏まつり歩行者天国 外	
事業費		23,600	23,600	23,600	70,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	5,233	5,233	5,233	15,699
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		18,367	18,367	18,367	55,101

## 事業整理シート

事業名	スポーツツーリズム推進事業	整理番号	1105-010			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5	施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進		
	関連施策:	4-4-5	施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞				

### ●事業の内容

目的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対象	市民、各種団体、民間企業、観光交流客
手段	オリンピック自転車ロードレースコース等を活用したイベント開催や、サイクリストの受入環境を整備することでサイクルツーリズムを推進するとともに、空手イタリア代表合宿地として知名度など、大会開催効果を新たなツーリズムにつなげるため、本市の魅力発信、トップアスリートとの交流等を官民連携で実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	東京2020大会の支援等を行うことにより、オリンピックコースや地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進と市民のスポーツ振興への取り組みを行った。
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースの開催により、市内外のサイクリストを中心に本市への注目が高まっている。また、スポーツタウン御殿場推進協議会の設置により市民、各種団体からの意見を施策に反映する体制を整えた。
事業の評価と改善 (R3→R4)	世界的スポーツイベントである東京2020大会の経験を大会レガシーとして、新たにスポーツタウン御殿場推進協議会を設置し、御殿場の魅力ある地域資源を生かしたスポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進していくこととした。

### ●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進	10,000	10,000	10,000	30,000
	○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会のレガシー創出・推進				
事業費					
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
一般	8,500	8,500	8,500	25,500	

## 事業整理シート

事業名	(仮)二子パーク整備事業	整理番号	1105-020			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5	施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進
	関連施策:	4-4-5	施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに		
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう		
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞		




### ●事業の内容

目的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対象	市民、観光交流客
手段	二子地先に(仮)二子パークを整備することで、地区民の憩いの場を創出するとともに、サイクルツーリズムの促進を図る
令和3年度末までの事業実施状況	自転車文化の創造やサイクルツーリズムイベントの支援及び開催することにより、オリンピックコースや地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進と市民のスポーツ振興への取り組みを行った。
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースコースの開催により、市内外のサイクリストを中心に本市への注目が高まっているなか、富士岡地区エリアの箱根側沼田二子エリアには都市公園等はないものの多くの人が、スポーツアクティビティを親しむ環境となっている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	

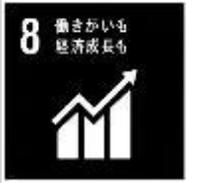
### ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	基本、実施設計		パーク整備		/
事業費		2,000	100,000		102,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債		75,000		75,000
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		2,000	25,000		27,000

# 事業整理シート

事業名	情報化推進事業(Wi-Fi環境整備事業)	整理番号	1106-010			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-6	施策名:	効果的な観光情報の発信		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	d-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止				

## ●事業の内容

目的	観光客へのおもてなしサービスとしての通信環境の提供や市民の行政手続の利便性向上、及び災害等緊急時における情報提供手段の確保
対象	市民、観光客等
手段	公共施設等への公衆無線Wi-Fi・ご当地SSID「Fujisan_Free_Wi-Fi」を積極的に導入し、接続手続が簡便でセキュリティの高いWi-Fiの利用環境を提供する。
令和3年度末までの事業実施状況	令和元年度2市1町で、ご当地SSIDである「Fujisan_Free_Wi-Fi」を導入し、順次拡大。市及び市関連施設のアクセスポイント数 21箇所(11施設)
事業の背景・住民意見の反映	ご当地SSID導入による周遊性の拡大やSNS等による当市の魅力発信強化の他、電子申請による行政手続さや被災時のWi-Fi通信によるSNS等の利用など、あらゆる場面で利用ケースの増加が見込まれ、市民等の安心感の向上に繋がる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	「Fujisan_Free_Wi-Fi」の公共施設等への導入を推進するとともに、更なるセキュリティ強化や次世代Wi-Fi6対応に向けた検討を進めた。

## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	公共施設のWi-Fi環境整備	公共施設のWi-Fi環境整備	公共施設のWi-Fi環境整備	/
	事業費	300	300	300	900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	300	300	300	900

## 事業整理シート

事業名	地域産業立地促進事業	整理番号	1201-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-1	施策名:	企業の誘致		
	関連施策:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下				

### ●事業の内容

目的	地域産業活性化の促進と市民雇用の安定確保及び供給を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し、県と協調して補助金を交付する。
対象	市内に1,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、新規の雇用が増加した製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設等を行った企業。
手段	全ての要件を満たす製造業等の企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)、他の事業所からの異動補助分(1人×25万円)を合算し、最大で1企業2億円を交付する。※成長分野(食品、医薬品、医療機器、環境関連)の製造業等(工場)及び研究所、ふじのくにフロンティア推進エリアに該当する場合、それぞれ用地取得費10%の上乗せ(最大40%以内)、補助額上限1億円上乗せ(最大4億円)
令和3年度末までの事業実施状況	補助金を交付することにより、市外企業の市内への立地を促進し、かつ市内既存企業の新たな設備投資を促すことで、市民への雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保等につながっている。令和元年度はふじのくにフロンティア推進エリアに指定されたことに伴う優遇措置を適用する要綱改正を行った。
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段による進出企業に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、本市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要性が生じている。優良企業の誘致は、市民も熱望している。
事業の評価と改善(R3→R4)	企業誘致において自治体間競争が激しさを増す中、本事業は誘致に関連するインセンティブ施策の核となるものであり、成長分野をはじめとする企業の本市への誘致実現につながっている。板妻南第4期等の工業団地を整備している中で、引き続き実施していく必要がある。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	補助金 1件		補助金 2件	補助金 4件	/
	事業費	200,000	400,000	400,000	1,000,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	100,000	200,000	200,000	500,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	100,000	200,000	200,000	500,000	

# 事業整理シート

事業名	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業	整理番号	1202-010			
所管	企画部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～		根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2	施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進	
	関連施策:	1-5-1	施策名:	異業種・産学官金の連携	
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs推進指針				
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下			

## ●事業の内容

目的	SDGsの観点から中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことで、地域のレジリエンス(強靱性)を高めるとともに、地方創生・地域活性化を実現する。
対象	市民・企業・各種団体など
手段	産官学金の連携と市民の参画による御殿場SDGsクラブの活動を推進し、SDGs達成に向けた取組の「見える化」を図るなど地方創生SDGs登録制度を構築する。また、SDGs未来都市計画に則した取組を進める。
令和3年度末までの事業実施状況	御殿場SDGsクラブの活動として、各種イベント時などで企業・団体との連携による市民への普及啓発・情報発信を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	国は2024年度までにSDGsに取り組む自治体割合を60%とする目標を掲げ、2025大阪万博では2030年SDGs達成に貢献する技術や価値観が世界に発信される予定。また、コロナ禍の経験を踏まえた対策強化を含め持続可能な地域づくり促進が求められている。
事業の評価と改善(R3→R4)	御殿場市SDGs推進宣言に基づくSDGs推進指針を策定し令和2年3月に「御殿場SDGsクラブ」を設立して、普及啓発や情報発信を行ってきた。令和4年5月には、市のSDGs達成に向けた取組が国に評価され、「SDGs未来都市」に選定。今後、未来都市計画に則り、地方創生SDGs推進に積極的に取り組む。

## ●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	SDGs未来都市推進事業 (御殿場SDGsクラブ登録制度等)	SDGs未来都市推進事業 (御殿場SDGsクラブ登録制度等)	SDGs未来都市推進事業 (御殿場SDGsクラブ登録制度等)	/
	事業費	7,000	2,000	2,000	11,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	7,000	2,000	2,000	11,000

# 事業整理シート

事業名	循環拠点区域構築等調査研究事業	整理番号	1202-020			
所管	企画部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組 全体構想	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2	施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進		
	関連施策:	5-1-1	施策名:	新・省エネルギーの導入推進		
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下				

## ●事業の内容

目的	本市の特性を活かした産業技術の継承と発展、先進技術や新エネルギーの活用等について調査・研究を進めることで、各種社会課題の解決や交流人口の創出拡大、環境と経済の好循環等につながる枠組みや拠点作りを推進する。
対象	市民・企業・各種団体など
手段	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の全体構想に則り、循環拠点区域等の形成に向けた各種法規制の研究や目的実現に向けた道筋の整理を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	本市の特性を活かした産業技術の継承と発展、社会課題の解決につながる先進技術や新エネルギーの活用等について研究を進めた。
事業の背景・住民意見の反映	コロナ禍において人々の考え方、働き方、生活様式等が大きく変化する中で、アフターコロナを見据えた新しい時代における更なる発展に向け、本市の特性を活かし、伸ばしていく基盤づくりが求められている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	一定の調査費を計上することで、目的達成に向けた歩みを着実に進めることとした。

## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	循環拠点区域構築等調査研究事業費	循環拠点区域構築等調査研究事業費	循環拠点区域構築等調査研究事業費	/
	事業費	500	500	500	1,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	500	500	500	1,500

## 事業整理シート

事業名	農業振興地域整備計画定期変更事業	整理番号	1301-010			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等	農業振興地域の整備に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	農業振興地域整備計画				
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食料等の安定供給の停滞			

### ●事業の内容

目的	農業生産の基盤となる優良農地を確保し、農業地域の秩序ある土地利用に努め農業の振興を図るため策定した農業振興地域整備計画の定期変更を行う。
対象	市内全域
手段	農業振興地域の整備に関する法律により、概ね5年経過後に行う基礎調査を令和4年度に実施し、この基礎調査をもとに、令和5年度に農業振興地域整備計画の定期変更を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	前回、平成27年度に基礎調査、平成28年度に定期変更を実施した。その時点では、新東名高速道路建設を考慮しての計画変更が生じ、農業の動向を反映した記述や、農用地区域の対象要件の見直し、農用地区域内農地面積の変更等を行った。
事業の背景・住民意見の反映	本市は昭和45年度に農業振興地域の指定を受け、昭和48年度に農業振興地域整備計画を策定した。昭和62年度に定期変更を行い、その後も概ね5年毎に定期変更を実施している。農業及び農地等を取り巻く環境の変化に対応するための計画変更で、市全体の都市計画等との整合を図るため慎重・緻密な作業となる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	農業振興地域整備計画の定期変更			/
	事業費	3,800			3,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	3,800			3,800

## 事業整理シート

事業名	東富士演習場周辺障害防止事業(県事業負担金)	整理番号	1301-020			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに		
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう		
国土強靱化計画における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止		




### ●事業の内容

目的	農業用施設(水路)の改修(更新)
対象	周辺農業従事者
手段	東富士演習場周辺障害防止対策事業として、一級河川西川の改修(拡幅)事業を県が実施しており、本件の農業用水路(水管橋)の改修を合わせて実施するため、市は現在の農業用水路の整備費用相当額を負担する。
令和3年度末までの事業実施状況	県にて、下流側より(一)西川の改修工事を進めており、農業用水路(水管橋)に関する調査・設計及び、関係機関との事前調整を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づき、一級河川西川の改修(拡幅)工事を県にて実施。
事業の評価と改善(R3→R4)	本件の農業用水路は、設置から50年以上経過しており、河川改修事業の進捗に合わせて農業用水路の更新工事を県にて令和4年度から令和5年度にかけて行うことで、更新費用の低減を図る。県と協議を進め、協定等の協議を行う。

### ●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	西川農業用水路(水管橋)負担金(駒門地先)設計・調査、左右岸橋台工、上部工(※県事業)				/
	事業費	10,000			10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	7,500			7,500
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	2,500			2,500	

## 事業整理シート

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	1301-030			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	1972年度 (昭和47年度)	～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止			

### ●事業の内容

目的	農業用排水路等農業用施設の修繕等を実施し、用水量の確保や施設の機能を維持する。高根地区(ほ場整備完了地区)の農道を舗装し、営農の効率化等を図る。
対象	受益面積1ha以上10ha未満、受益個数2戸以上。
手段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用排水路等の修繕を順次実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	農業用施設の修繕等により排水路の機能を確保するとともに農地の保全が図れ、安定した農業生産基盤が構築されている。また、農道の舗装工事により、耕作条件等が改善し、効率化が図られている。
事業の背景・住民意見の反映	地区からの要望は、施設の老朽化などに伴い水路改修や修繕など毎年80件程度ある。以前からの未処理分も相当数あるが、内容を精査し、順次対応している。
事業の評価と改善 (R3→R4)	緊急性、必要性の高い要望内容から順次対応しているので、今後もできるだけ地元要望に応えていきたい。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	事業内容	・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装 ・抜川3号井戸更新工事	・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装	・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装	/
	事業費	83,900	60,000	60,000	203,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	22,700	18,700	25,000	66,400
	財繰	39,200	25,000	26,600	90,800
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	7,800			7,800
一般	14,200	16,300	8,400	38,900	

# 事業整理シート

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	1301-040			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	1985年度 (昭和60年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞				

## ●事業の内容

目的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象	富士裾野東部土地改良区及び中畑2地区(前川、上合・二股・中島地区)のほ場整備関係地権者
手段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事案)の補助金を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
令和3年度末までの事業実施状況	事業実施については土地改良区が作成した事業計画により交付金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。中畑地区のほ場整備などにより耕作条件の抜本的な改善につながっている。
事業の背景・住民意見の反映	東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望等を基に公益性の高い箇所から実施している。また、ほ場整備事業については、第八次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地盤整備事業について国から回答が得られた。
事業の評価と改善(R3→R4)	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請する水路改修及びほ場整備事業について協議精査し、交付金を交付する。

## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(4.1ha 面工事)		交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(4.2ha 面工事)	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(4.2ha 面工事)	/
	事業費	60,000	60,000	60,000	180,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	10,000	10,000	10,000	30,000
	財繰	32,900	32,800	32,800	98,500
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	17,100	17,200	17,200	51,500	

## 事業整理シート

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-060			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

### ●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	中清水地区を中心とした中清水地区の農地(約29.4ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる中清水土地改良区に協力する。
令和3年度末までの事業実施状況	計画区域を策定するための外周界立会を実施するとともに耕作状況を把握するための土質調査を行った。換地原案等が終わり、工事業者が決定した。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする中清水土地改良区が設立され、事業実施の推進母体としている。
事業の評価と改善(R3→R4)	換地原案及び詳細設計などを作成し、関係者の意見集約を図る。また、計画通り工程が進むように関係各所との協議を行っていく。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	負担金支出 (面工事8ha)	負担金支出 (面工事8ha)	負担金支出 (面工事8ha)	/
事業費		40,000	40,000	32,500	112,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	22,500	22,500	18,000	63,000
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		17,500	17,500	14,500	49,500

## 事業整理シート

事業名	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-070			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

### ●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	柴怒田・上小林地区を中心とした高根西部地区の農地(約48.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる高根西部・一色土地改良区に協力する。
令和3年度末までの事業実施状況	令和2年度からほ場整備工事に着手した。工事完了箇所から一時指定の手続きを開始。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地小山町とともに、地権者を構成員とする高根西部・一色土地改良区を設立した。
事業の評価と改善 (R3→R4)	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

### ●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	負担金支出 (面工事9.6ha)	負担金支出 (面工事12.9ha)	負担金支出 (補完工事)	/
事業費		47,400	44,000	29,500	120,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	22,100	20,300	12,900	55,300
	財繰	9,518	9,020	6,957	25,495
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		15,782	14,680	9,643	40,105

# 事業整理シート

事業名	多面的機能支払交付金事業	整理番号	1301-080			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	目標15	陸の豊かさを守ろう				
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃				

## ●事業の内容

目的	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにする。
対象	農業者や地域住民、団体など
手段	対象団体に対し、補助金を交付することにより共同活動を支援する。
令和3年度末までの事業実施状況	市内の10の活動組織が、計約320haの農地の保全活動に取り組んだことにより、耕作放棄地の発生防止や景観形成などが図れ、多面的機能が発揮されている。
事業の背景・住民意見の反映	農林水産省の多面的機能支払交付金を、国費分、県費分と合わせて市から交付しているもの。主にほ場整備事業実施地区で農地の維持管理のために当事業に取り組みたい意向がある。
事業の評価と改善 (R3→R4)	事業の浸透により、現在ほ場整備を実施している地区で将来的に当事業への参入の意向がある。各地区によって最適なタイミングで実施できるように準備を進めていく必要がある。

## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	補助対象事業(美しい中丸の会外9組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(美しい中丸の会外9組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(美しい中丸の会外9組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	/
事業費		11,200	11,200	11,200	33,600
財源内訳	国補	5,600	5,600	5,600	16,800
	防衛				0
	県補	2,800	2,800	2,800	8,400
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		2,800	2,800	2,800	8,400

## 事業整理シート

事業名	神山兎島地区 農地集積・集約化推進事業	整理番号	1301-090			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2014年度 (平成26年度)	～	2029年度 (令和11年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け	農業振興地域整備計画				
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食料等の安定供給の停滞			

### ●事業の内容

目的	農地の荒廃化や遊休化が進んでいる当地区において、有効な農地利用を目指す。
対象	該当農地、農地所有者及び担い手
手段	農地整備を行い、担い手が営農しやすい環境を整え、農地の集積・集約化を推進する。
令和3年度末までの事業実施状況	地権者組織として、神山兎島地区農地整備組織設立準備会を設立した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場周辺の一団開放農地であるが、遊休農地・荒廃農地が散見され、担い手となる農業経営体の参入が必要であった。
事業の評価と改善 (R3→R4)	準備会の要望により、整備前に地籍調査を実施することとなった。 換地をしない農地整備の方策を研究し、国の補助事業採択に向けた調査・調整を進める。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県単調査(効果算定、農水省へ申請、土地改良法手続き)への負担金拠出 (総事業費の50%)</li> <li>・地権者、担い手との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本構想・基本設計 (県への負担金拠出)</li> </ul>	/
事業費			2,000	3,600	5,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				
一般			2,000	3,600	5,600

# 事業整理シート

事業名	地域計画策定事業	整理番号	1301-100			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

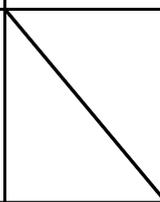
## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食料等の安定供給の停滞			

## ●事業の内容

目的	農業者の減少の加速化が見込まれる中、生産の効率化やスマート農業の展開等を通じた農業の成長産業化に向け、分散錯圃の状況を解消し、農地の集約化を進めるとともに、人の確保・育成を図ることを目指す。
対象	該当農地、農地所有者及び担い手
手段	農業者、農業委員会、農地バンク、農協、土地改良区等による協議の場を設け、将来の農業や農地利用の姿について話し合いを実施し、地域の将来の農業の在り方、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定・公告する。
令和3年度末までの事業実施状況	ほ場整備が完了した地域や担い手等が明確な地域を中心に、令和3年度までに簡易的に策定を行った。
事業の背景・住民意見の反映	地域農業の担い手の減少が懸念される中で、農業経営基盤強化促進法が改正されたことに伴い、地域の農業関係者による協議で農地を「農業利用」「保全管理」に区分けすることで、農地の確保と有効利用を担保されるよう推進し、担い手やその他の多様な経営体につき「地域計画」に位置付けることで、おおむね10年後の姿としての「目標地図」を盛り込み、農地の将来の利用者を特定する。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和4年5月に農業経営基盤強化促進法が改正され、「地域計画」の策定・公告が義務付けられた。

## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		・現地調査 ・農業関係者による協議を行い、将来の農業や農地利用の姿について検討	・農業委員と農地バンク等の協力により目標とする地図の素案を作成 ・地域の将来の農業の在り方、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定・公告		
	事業費				
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	4,600	6,300		10,900
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	0	0		0	

# 事業整理シート

事業名	地産地消・ブランド化推進事業	整理番号	1304-010			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	3

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-4	施策名:	農畜産物の高付加価値化	
	関連施策:	1-3-3	施策名:	安全・安心な農畜産物の提供	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食料等の安定供給の停滞			

## ●事業の内容

目的	地域農産物の生産性の向上と競争力をつけるため、地元消費の拡大、ブランド力強化等を推進する
対象	地元産農産物、農業関係従事者
手段	県・農協・市内の担い手等の生産者と連携し、北駿地域の気候や風土にあった特色ある農作物の生産を奨励するほか、広報活動の充実による魅力向上を目指したPRの強化や民間資本の参入による六次産業化やブランド化を図り、商品付加価値の向上や新たな需要を喚起する。
令和3年度末までの事業実施状況	市の基幹作物である稲作は、コシヒカリのブランド化を進めた結果、ブランド米「ごてんばこしひかり」として内外で高い評価を得るに至っており、県内でも有数の米どころとして高い評価を受けている。
事業の背景・住民意見の反映	ブランド米「ごてんばこしひかり」をはじめ「わさび」や「金華豚」といったブランド化が定着し認知をされた農産物を含め、新たに生産者が取り組んでいる「サツマイモ」や「イチゴ」、「トマト」等の市内で生産される優れた農畜産物を幅広くPRすることで、市全体の魅力向上に繋げる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和3年度については、市内農産物の魅力向上や周知を図るため、市内の農産物に特化したPR動画の作成や「市役所マルシェ」を新たに始めるなど、新型コロナウイルスの感染により各種活動が制限される中で、新たな取り組みを生産者等の意見を伺いながら進めた。

## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究 ・地域商標の登録に向けた可能性調査 ・各種PR推進活動	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究 ・地域商標の登録に向けた可能性調査 ・各種PR推進活動	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究 ・地域商標の登録に向けた可能性調査 ・各種PR推進活動	/
	事業費	1,600	1,600	1,600	4,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	1,600	1,600	1,600	4,800	

## 事業整理シート

事業名	森林整備推進事業	整理番号	1305-020			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-5	施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理		
	関連施策:	3-3-1	施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標15	陸の豊かさを守ろう				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃				

### ●事業の内容

目的	森林の持つ公益的機能の維持・拡大を図り、優れた景観を後世に残していく
対象	市内森林
手段	森林環境譲与税を財源として、金銭的負担の大きい間伐、主伐、再造林などの節目の森林整備を支援する。
令和3年度末までの事業実施状況	調査研究を進めるとともに、ナラ枯れ対応など市民が望む森林関係の対策に取り組む。
事業の背景・住民意見の反映	森林は売却価格が下落したことにより、未管理の森林が増加している
事業の評価と改善 (R3→R4)	ナラ枯れ被害が3年目を迎えており、令和5年度以降の方針決定が必要

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	・森林整備事業 ・県産材普及促進事業	・森林整備事業 ・県産材普及促進事業	・森林整備事業 ・県産材普及促進事業	/
事業費		22,000	32,000	32,000	86,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	21,000	31,000	31,000	83,000
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	

# 事業整理シート

事業名	アピールナウ御殿場事業	整理番号	1401-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	1-4-2	施策名:	魅力ある地場産品の普及促進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

## ●事業の内容

目的	御殿場市の魅力を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図るとともに、御殿場市自体のイメージアップを図る。
対象	市内の特産・物産・商工業者 など
手段	様々な情報インフラや多くのイベント等を利用し、「御殿場みくりやそば」をはじめとしたご当地グルメや地場産品、工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
令和3年度末までの事業実施状況	市外の方に御殿場の観光資源や特産品等の認知度が高まり、観光交流客が御殿場に訪れる事で商業等を中心とした産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化・循環化、産業振興の促進、御殿場市自体のイメージアップに繋がる。平成24年度から本事業の中で、本格的に「御殿場みくりやそば」の普及促進活動を行い、より一層御殿場を広くアピールしている。
事業の背景・住民意見の反映	地域経済の活性化のため、各産業が分野・ジャンルを問わず幅広く連携し、市内の特産品や名産、地場産業、観光資源のPRを広く行い、積極的に事業者や関係者、団体等を支援する必要がある。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和3年度に市内店舗を掲載するパンフレットを更新し、商工会との連携により掲載店が増加した。「御殿場みくりやそば」については順調に認定店が増加しており、更なるPR促進のため、R2年度に振舞隊バス貸出要綱も制定した。今後もより一層地元産品をアピールできるようHPIはじめ様々な媒体でのPRを進めていく。

## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		アピールナウ御殿場実行委員会	アピールナウ御殿場実行委員会	アピールナウ御殿場実行委員会	/
	事業費	4,300	4,300	4,300	12,900
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	4,300	4,300	4,300	12,900

## 事業整理シート

事業名	商店街活性化事業	整理番号	1401-020			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～		根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	6-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響			

### ●事業の内容

目的	地域の特色を生かした商店街活性化とにぎわいの創出を目的とした商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対象	商工会または商店街団体、中小小売商業者団体など
手段	にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特性を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補助金を交付する。
令和3年度末までの事業実施状況	商工会を通じた各種事業への助成を行い、にぎわい創出イベントや商店街PR及びイメージアップを図ることで、魅力ある商店街の形成を促進している。
事業の背景・住民意見の反映	商業の充実は市民からの要望も大変多く、商店街が企画・実施する自主性・自立性・独自性あるソフト事業を支援するため、事業費の一部を補助している。平成24年度に要綱を制定し、従前のイベント助成に加え、個店育成や空き店舗対策事業等にも力を入れて取り組んでいる。平成28年度から、補助対象を商工会や商店街だけでなく、賑わいを創出できるイベント等にも補助を行っている。
事業の評価と改善(R3→R4)	令和2年度に補助要綱の一部改正を行い、商店等の有志の団体が実施するにぎわい創出イベント等も補助対象とした。今後も、経済団体や地域・教育機関等との連携により、商店街の活性化を進めていく。

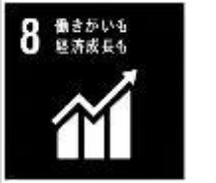
### ●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	/
事業費		2,300	2,300	2,300	6,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		2,300	2,300	2,300	6,900

# 事業整理シート

事業名	経済対策助成事業	整理番号	1401-030			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	1

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市経済対策助成事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	1-5-1	施策名:	異業種・産学官金の連携	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下			

## ●事業の内容

目的	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した経済活動を支援し、市内経済の活性化を図るため、住宅・店舗・事業所の新築・改築による住環境改善・コロナ対策・災害対策に対して補助するとともに商業振興への波及効果を目的とする。
対象	市民・市内事業者
手段	新型コロナウイルス感染症又は災害対策(地震、風水害対策)の内容を含む、住宅または店舗等の新築・改築・リフォームに対し費用の一部を補助する。補助金額: 上限100万円(50万円以上の工事を対象に、住宅:10%・店舗:20%の額を補助) ※助成の全額または半額を商品券で支給
令和3年度末までの事業実施状況	令和2年10月の事業開始以来、3年度末までに住宅・事業所合わせて331件への補助が決定している。助成の全額または半額を商品券で支給することで商業振興にも寄与している。
事業の背景・住民意見の反映	コロナ禍の影響により、市民・事業者の間で、感染防止対策を伴う住環境・事業所環境の整備への需要が増加している。また、近年の大規模災害頻発により、防災・環境・エネルギーへの意識が高まっている。コロナ禍の長期化による影響が続く中、継続的な経済対策が求められている。
事業の評価と改善(R3→R4)	過去に行った経済対策事業を参考に、より多くの市民・事業者に利用していただけるよう制度設計し、商工会(建設部会)との連携による制度周知を進めている。住宅及び事業所の防災対策・省エネ対策・感染症防止対策等が進展し、商業振興にも寄与する事業であるため、令和5年度も継続する。

## ●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	経済対策助成事業	経済対策助成事業		/
	事業費	50,000	50,000		100,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	50,000	50,000		100,000

## 事業整理シート

事業名	デジタル地域通貨普及促進事業	整理番号	1401-040			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市経済対策助成事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響			

### ●事業の内容

目的	非接触型キャッシュレス決済に対応したデジタル地域通貨「富士山Gコイン」の普及を促進することで、市民の利便性を向上させるとともに、地域経済を活性化させる。
対象	市民、市内事業者(小売店、飲食店、各種サービス業)
手段	スマートフォンやQRカードを用いたデジタル地域通貨の普及によって市内店舗等における消費を喚起する。 市民が現金チャージする際やキャンペーン時にポイント付与する。
令和3年度末までの事業実施状況	令和2・3年度に新型コロナ対応の経済支援策としてプレミアム付商品券事業を実施し、市内中小小売店舗を中心に、地域経済への効果が高かった。
事業の背景・住民意見の反映	①感染防止対策として非接触型キャッシュレス(スマホ等)決済を普及 ②政府のデジタル田園都市国家構想に沿って、市民利便性を向上させ、事業活動のデジタル化を促進 ③分野別ポイント付与による地域改善、マイナポイント連携によるマイナンバーカード普及促進
事業の評価と改善(R3→R4)	従来のプレミアム付商品券事業は新型コロナ対応の経済支援策として好評であり、社会経済状況の変化に即してデジタル化して実施するため、令和3年度末よりデジタル地域通貨プラットフォームの整備に着手し4年度に「富士山Gコイン」として開始した。

### ●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		デジタル地域通貨によるポイント付与 ・通常チャージ時、キャンペーン時 ・分野別ポイントシステム利用料等	デジタル地域通貨によるポイント付与 ・通常チャージ時、キャンペーン時 ・分野別ポイントシステム利用料等	デジタル地域通貨によるポイント付与 ・通常チャージ時、キャンペーン時 ・分野別ポイントシステム利用料等	/
	事業費	50,000	50,000	50,000	150,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	50,000	50,000	50,000	150,000	

# 事業整理シート

事業名	プレミアム付デジタル商品券事業	整理番号	1401-050			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市経済対策助成事業補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化		
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響				

## ●事業の内容

目的	プレミアム付商品券事業をデジタル地域通貨により実施することで市民等の利便性を向上させるとともに、市内事業者を支援し、地域経済を活性化させる。
対象	市民、事業者(小売店、飲食店、各種サービス業)、観光交流客
手段	「富士山Gコイン」を活用したプレミアム付デジタル商品券事業によって市内店舗等における消費を喚起する。市民や観光ハブ宿泊施設等の滞在者が利用できるようにする。
令和3年度末までの事業実施状況	プレミアム付商品券事業については平成21・25・27・令和元・2・3年度と実施されているが、新型コロナウイルス対応の経済支援策としても市内中小小売店舗を中心に、地域経済への効果が高かった。
事業の背景・住民意見の反映	新型コロナウイルス禍を契機に非接触型キャッシュレス決済はさらに普及拡大しており、政府のデジタル田園都市国家構想に即して、地域通貨による市民利便性の向上と経済活性化を促進する必要がある。
事業の評価と改善 (R3→R4)	従来のプレミアム付商品券事業が新型コロナウイルス対応の経済支援策として好評であり、社会経済状況の変化に即してデジタル化して実施するため、令和3年度末よりデジタル地域通貨プラットフォームの整備に着手し、4年度は初めてデジタル地域通貨により実施した。

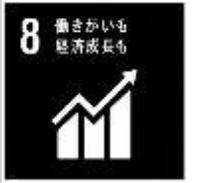
## ●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	デジタル商品券事業 ・プレミアム分25% ・広報啓発費等		デジタル商品券事業 ・プレミアム分25% ・広報啓発費等	デジタル商品券事業 ・プレミアム分25% ・広報啓発費等	/
	事業費	140,000	140,000	140,000	420,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	140,000	140,000	140,000	420,000	

# 事業整理シート

事業名	設備投資促進事業	整理番号	1502-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市設備投資事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下				

## ●事業の内容

目的	市内の事業所が、新たに実施する一定額以上の設備投資(機械設備も含む)に対し、その資金の一部を補助することにより、事業者の設備投資を増進させ、新たな雇用の創出や市内企業間の商取引の拡大、税収の安定確保を図る。
対象	市内企業
手段	企業が実施した設備投資(建物の新築・増改築、機械設備の新規購入や入れ替え等)に対し、または設備投資実施後に固定資産税が増加した分の差額を3年間分、最大で1億円を限度(1年間の補助上限は5,000万円)に補助を行う。1企業1回限り。
令和3年度末までの事業実施状況	令和3年度は5社に補助したが、今後も対象となる事業所が数多く予定されており、市内における企業活動を活発化させる一助となっている。
事業の背景・住民意見の反映	市内企業においては、老朽化した機械や設備の更新等を検討しているが資金的に難しい場合が多く、断念する事が多くある。また県及び市にある既存の制度については、事業規模が比較的中・大規模の事業を対象としている為、市内既存企業(特に中小企業)は該当しない事が多く、中小企業が利用できる制度構築の希望があった。また、近隣市町においても、同様の制度を制定し、産業振興及び企業誘致に力を注いでいる。
事業の評価と改善(R3→R4)	既存企業を対象とする支援事業として、地域産業立地促進事業との併用を不可としている。既存企業の設備投資を促進することにより、生産性の向上や他自治体への流出防止に役立っている。

## ●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	補助金 4件	補助金 4件	補助金 4件	/
	事業費	50,000	50,000	50,000	150,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	50,000	50,000	50,000	150,000

## 事業整理シート

事業名	雇用創出促進事業	整理番号	1502-020			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-6	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞				

### ●事業の内容

目的	市民への雇用の創出と幅広い業種による市内への立地促進、市外からの流入人口の増加、税収の安定確保
対象	市内において1億円以上の設備投資を伴う工場、物流施設、商業施設、ホテル、博物館・美術館等の交流人口の増加が期待できる施設で、雇用増(従業員30人以上の事業所において新規雇用増1人以上)を伴う事業
手段	新規雇用増(一人当たり25万円)と市内への異動者(一人当たり25万円…元々の従業員で他の事業所から異動したもので市内に住民票を異動したものに限る)が該当し、限度額は上記を合算して、最大で5,000万円を補助金として交付(ただし、繁忙期等で一時的に雇用が増える場合は不可、3年間の雇用継続が条件)する。
令和3年度末までの事業実施状況	様々な業種による市内既存企業の設備投資意欲の誘発と幅広い業種による立地の促進、市民への雇用機会の拡大が図られている。
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収及び市民への雇用確保のため市民からも優良企業の企業誘致に対する要望が高い。これまで、工業系の企業を中心に誘致を推進してきたが、幅広い業種を対象に補助を行う事で、市内への複合型商業施設の立地や観光ハブ都市を目指すに相応しい施設(ホテル、美術館・博物館など)について率先して立地を促進するとともに、商業系施設の充実による利便性の向上や幅広い職種による雇用機会の提供が求められている。
事業の評価と改善(R3→R4)	企業がより利用しやすい要件として、市内新規雇用者1人以上とし、企業の実情に合わせて異動従業員に対して補助する内容となっている。R3年度は商業施設1件に補助することで観光ハブ都市形成を促進した。

### ●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	補助金 1件	補助金 1件	補助金 1件	/
	事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	5,000	5,000	5,000	15,000

## 事業整理シート

事業名	勤労者住宅建設資金利子補給事業	整理番号	1602-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～		根拠法令・要綱等	勤労者住宅建設資金利子補給要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-2	施策名:	勤労者福祉の充実	
	関連施策:	6-5-3	施策名:	豊かな住環境の整備	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-5	被災者の住居や職の確保等の遅延による生活再建が大幅に遅れる事態			

### ●事業の内容

目的	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象	市内に居住を希望する勤労者
手段	市内に新たな住居を新築若しくは購入する際に資金を貸し付ける。 利子補給率:0.5%、利子補給期間:10年間、貸付限度額:1,000万円
令和3年度末までの事業実施状況	平成23年度に預託制度から利子補給制度へ移行した。また、対象となる貸付方法は固定金利のみであったが、平成27年度から変動制を選択可能とした。現在も市内各所で宅地分譲が活発であり、本事業が住居を構える市内勤労者に有益な事業であるとともに、定住促進策としても成果を出している事業である。
事業の背景・住民意見の反映	労働団体からの強い要望に基づき、勤労者の経済的負担軽減と定住化の促進事業として昭和63年度より住宅建設資金貸付事業を実施し、平成23年度からは利子補給事業に移行している。
事業の評価と改善 (R3→R4)	勤労者の持家を促進することで、勤労者の定住化と当市の人口増加を図るとともに、企業誘致の業務とも関連した本市への移住にも貢献している事業である。R3年度の新築着工件数はコロナ禍の影響はあるものの堅調であり、今後の推移を随時確認し対応していく。

### ●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	住宅建設資金貸付利子補給 新規分50件	住宅建設資金貸付利子補給 新規分50件	住宅建設資金貸付利子補給 新規分50件	/
事業費		21,000	21,000	21,000	63,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		21,000	21,000	21,000	63,000

## 事業整理シート

事業名	駿東地域職業訓練センター改修事業	整理番号	1603-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	1990年度 (平成2年度)	～		根拠法令・要綱等	駿東地域職業訓練センター条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-3	施策名:	企業ニーズに合う人材の育成	
	関連施策:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

### ●事業の内容

目的	職業人材の育成及び地域経済の発展に寄与している駿東地域職業訓練センターの改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。
対象	御殿場市・裾野市・小山町をはじめとした近隣地域住民
手段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和3年度末までの事業実施状況	国予算により平成2年度に建築され、平成23年度に国から市へ譲渡された。指定管理者により軽微な修繕が適宜行われている。
事業の背景・住民意見の反映	建築業の職業訓練をはじめ、フォークリフト運転技能講習などの工業系の資格取得講習会、また、地域活動を支援するための下刈り機やチェーンソーの安全講習、さらには絵画教室やパソコン教室などのカルチャースクール開催など、地域住民のための多彩な講座が開催されており施設の必要性は高い。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和4年度に指定管理者により、実習室屋上の部分補修(防水工事)、使用頻度の高い視聴覚室の壁面クロス張替えなどが行われる。

### ●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容		駿東地域職業訓練センター改修調査	駿東地域職業訓練センター中規模改修	/
事業費			2,000	121,500	123,500
財源内訳	国補			81,000	81,000
	防衛				0
	県補				0
	市債			36,400	36,400
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般			2,000	4,100	6,100